

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国在宅医療会議経費			担当部局庁	医政局		作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課在宅医療推進室		室長：伯野 春彦				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成29年3月31日医政発0331第57号「医療計画について」 平成29年3月31日医政地発0331第3号「疾病又は事業及び 在宅医療に係る医療体制について」等						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	できる限り、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指す。 国民の視点にたった在宅医療の普及啓発を図り、国民の理解を醸成し、在宅医療の提供体制を整備していく。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	行政、関係団体、学術団体等の関係者がそれぞれの知見や研究成果を相互に共有し、戦略的な取組を推進するための有識者会議及びエビデンスの共有や 普及啓発を行うため、ポータルサイトの開設及び運営。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	19					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	0	0	19	0				
	執行額		-	-	-						
	執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査委託費		19								
	計		19	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	退院して在宅で療養するこ とを希望する患者数の増加		入院中の患者における今 後の治療・療養の希望につ いて、「自宅で訪問診療を受 けて療養したい」と回答 した割合		成果実績	%	3.4	-	-	-	-
					目標値	%	3.2	-	-	-	3.4
					達成度	%	100	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		受療行動調査(入院中の患者における今後の治療・療養の希望について、「自宅で訪問診療を受けて療養したい」と回答した割合)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	会議開催回数				活動実績	回数	-	-	-	-	
					当初見込み	回数	-	-	-	10	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X(執行額)/Y(会議開催回数)				単位当たり コスト	千円	-	-	-	1,907	
計算式					X/Y	-	-	-	19,070/10		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	施策		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-				
						-				
					-					
					-					
				-						
				-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業を実施することにより、在宅医療に関するエビデンスの蓄積や活用及び国民への普及啓発が図られ、在宅医療の推進体制を構築することができ、良質かつ適切な医療を提供することができる。										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の多くが人生の最終段階を自宅で迎えることを希望しており、これに応えるための在宅医療を推進することは喫緊の課題であり、ニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	在宅医療の推進のため、自治体や団体等の組織を越えた連携体制を構築する取組であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在宅医療の推進は、社会保障・税一体改革大綱にそった重要な施策であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-002					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
19百万円



【委託・請負】

公募選定事業者(未定)
(19百万円)

行政、関係団体、研究機関、学会等の関係者がそれぞれの知見や研究成果を相互に共有し、戦略的な取組を推進するための有識者会議及びエビデンスの共有や普及啓発を行うため、ポータルサイトの開設及び運営。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	